

# 平成28年度 ビジットおきなわ計画

—世界水準の観光リゾート地の形成に向けて—



沖縄県文化観光スポーツ部

# ビジットおきなわ計画とは

「ビジットおきなわ計画」は、長期計画である「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」、「沖縄県観光振興基本計画」及び中長期の取組みを示した「沖縄観光推進ロードマップ」を踏まえ、単年度ごとの数値目標とその達成に向けた主な施策展開を盛り込んだ具体的な行動計画です。

## 沖縄観光の概況

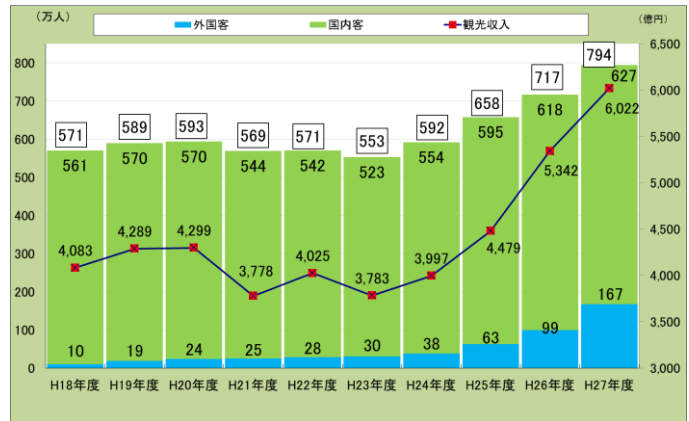
### 1 入域観光客数・観光収入の推移

平成 27 年度の観光客数は、過去最高の 794 万人となった。

その内、国内観光客は 627 万人、外国人観光客は 167 万人となった。

平成 27 年度の観光収入についても、過去最高の 6,022 億円となった。

注) 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

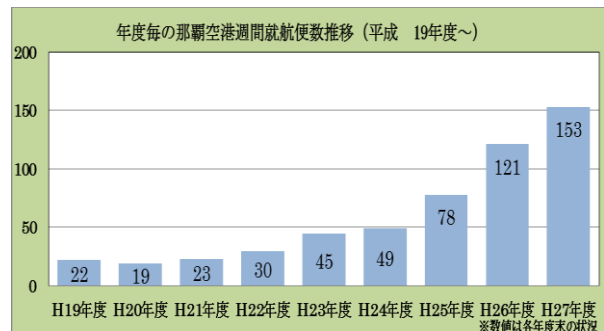
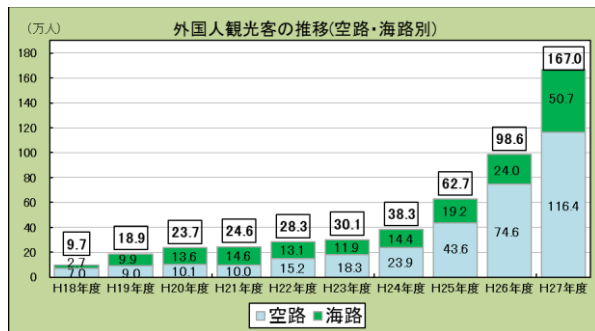


### 2 外国人観光客数の推移

平成 27 年度の外国人観光客数は、過去最高の 167 万人となった。

空路客 116 万人、海路客 51 万人でともに過去最高となった。

なお、平成 25 年度以降、海外航空路線の伸びが顕著である。

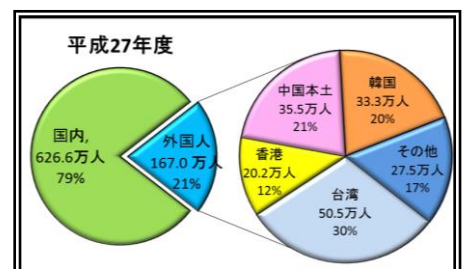
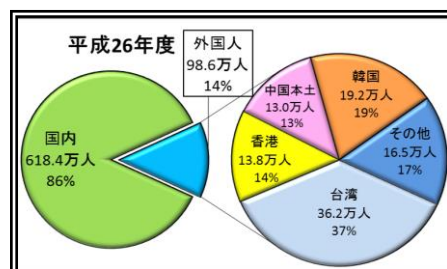
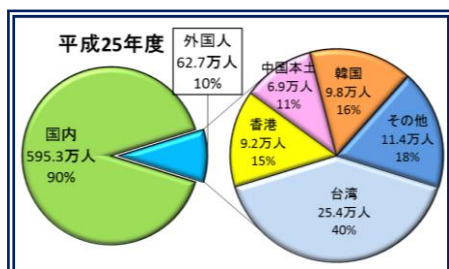


注) 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

### 3 国内及び海外の観光客の割合と国籍別構成比

近年、観光客に占める外国人観光客の比率は、増加傾向にある。

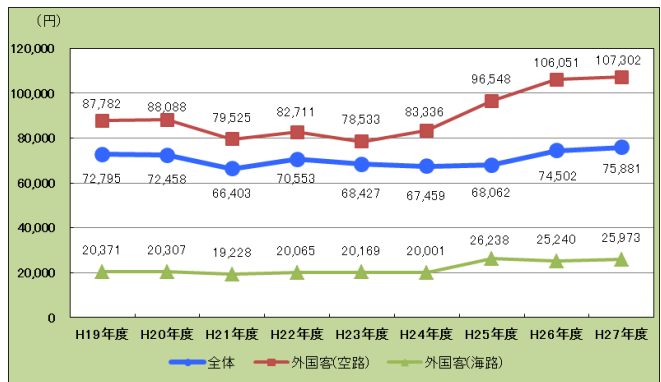
また、国籍別構成比としては、中国本土の増加が著しい。



#### 4 観光客一人当たりの消費額の推移

平成27年度の観光客一人当たりの消費額は、対前年度比約1.9%増の75,881円となった。

外国客についても、空路客が前年度比1.2%増の107,302円、海路客が前年度比2.9%増の25,973円となった。



### 平成28年度の数値目標と戦略概要

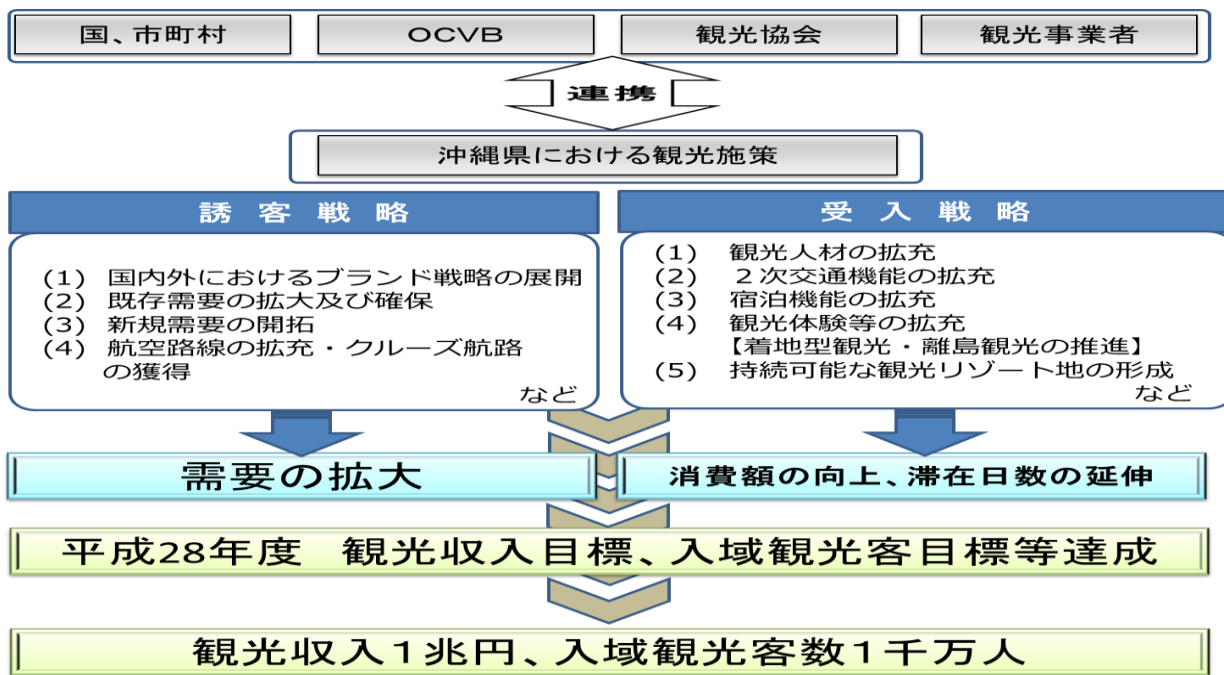
#### ■数値目標

項目	平成28年度 目標値	対前年度比	平成27年度 実績
観光収入	6,743 億円	( 12.0% )	6,022 億円
（うち空路外国人観光客）	1,650 億円	( 32.2% )	1,248 億円
（うち海路外国人観光客）	165 億円	( 25.0% )	132 億円
観光客一人当たり 県内消費額	80,000 円	( 5.4% )	75,881 円
（うち空路外国人観光客）	117,000 円	( 9.0% )	107,302 円
（うち海路外国人観光客）	28,000 円	( 7.8% )	25,973 円
【参考】外国人観光客全体	91,000 円	( 10.1% )	82,625 円
平均滞在日数	4.00 日	( 0.15日 )	3.85 日
（うち空路外国人観光客）	5.50 日	( 0.65日 )	4.85 日
人泊数	2,516 万人泊	( 11.8% )	2,250 万人泊
（うち空路外国人観光客）	635 万人泊	( 44.6% )	439 万人泊
入域観光客数	840 万人	( 5.8% )	794 万人
（うち外国人観光客）	200 万人	( 19.8% )	167 万人
【参考】うち外国人海路客	59 万人	( 15.7% )	51 万人

## ■取組み

### 平成28年度数値目標の達成に向けた施策

好調に推移してきた沖縄観光は、平成 27 年度においても観光収入並びに入域観光客数ともに、過去最高となった。平成 28 年度においても、目標の達成に向け、さらなる需要の拡大に向けた誘客戦略と観光人材育成などの受入戦略を併せて展開していく。



## 平成 28 年度の主な施策展開

### 【 1. 目標達成に向けた誘客戦略 】

観光収入、入域観光客数の目標達成のためには、客数の増加だけでなく、消費額の高い層への効果的なプロモーションの展開など、観光収入の増加を考慮した誘客活動が必要である。

#### 〔 1-1 国内外におけるブランド戦略の展開 〕

- (1) 海外市場において、国際観光ブランドとしての定着を図るために「Be. Okinawa」をキーコピーに展開してきた沖縄観光ブランド戦略を引き続き推進するとともに、国内市場においてもブランド戦略を構築の上、多様な魅力を戦略的に発信することを検討する。



#### 〔 1-2 既存需要の拡大及び確保 〕

- (1) 全体的に成熟している国内市場においては、市場特性に応じたプロモーションを実施し、着実に誘致するとともに、ターゲットを設定し、ウェブサイト・SNS等を通じたきめ細かなプロモーション等を継続実施することにより、滞在日数の延伸、消費額の増加、再訪（リピート）の促進等を図っていく。



- (2) 近年、大幅に強化してきた海外市場における誘客プロモーションにより、重点市場である東アジア地域（台湾、韓国、中国本土、香港）においては、沖縄の認知度が一定程度向上し、直行便の就航が急拡大している。今後も各国・地域の市場特性に応じたプロモーションを実施し、着実に誘客を拡大するとともに、リブランディングを推進し、リピーター

化と高付加価値商品の販売拡大を目指していく。

- (3) 沖縄ロケ映画・ドラマの誘致や海外メディアとの連携及びロケ作品を活用した観光プロモーション等に取り組むほか、海外重点市場を中心に、一般向け旅行博や市場特性を踏まえたイベントへの出展、海外メディアの招へい等を実施する。
- (4) 従来のリゾートウエディングに加え、ライフステージの重要な節目（プロポーズ、新婚旅行、家族の記念日、定年等）での沖縄来訪を促進するため、顧客と長期的で良好な関係を構築して生涯を通じた価値を提供することにより、安定的かつ質の高い観光地としての地位を確立する。
- (5) 修学旅行の安定的な誘致・拡大等を図るため、沖縄県修学旅行推進協議会を開催し、受入体制の充実に努めるとともに、学校に対する事前・事後の学習の支援や継続実施学校等への新たなメニューの提案や提供を実施する。



### 〔1-3 新規需要の確保〕

- (1) 国内市場における沖縄旅行未経験者については、旅行動向等の分析を踏まえ性別、年代等によるターゲット層を設定し、LCCの進出等、航空業界の変化等をプラス要因として、ターゲット層への直接的なプロモーションや発地側旅行会社に対する情報提供や販売促進施策を実施していく。
- (2) 海外市場における更なる認知度向上を図るため、SNSを活用した情報発信に加え、シンガポールやタイなどの戦略開拓市場と欧米豪などの新規開拓市場においては、旅行業界を対象とした旅行博への出展、セミナーの開催に取り組むほか、旅行会社のキーパーソンの招へいや県内事業者の海外商談支援、航空会社・旅行事業者とのタイアッププロモーション、旅行商品販売担当者の沖縄観光への理解促進等に取り組む。
- (3) 一人当たり消費額の向上と観光収入の増加が期待できる国内外の富裕層を新たな客層として位置づけ、戦略的に誘客活動を実施するため、国内外のラグジュアリートラベルの実態調査を実施し、富裕層を受け入れるにあたって必要な誘客・受入施策を展開していく。
- (4) 大型MICE施設の整備を見据え、MICE（ビジネスツーリズム）を沖縄観光の新機軸として位置づけるとともに、MICE施策を全庁的、産業横断的に推進するため、誘致目標の設定や受入体制の強化、MICEビジネスの創出など戦略的な取り組みを整理した、「沖縄MICE振興戦略(仮称)」の策定に取り組む。
- (5) 訪日外国人の沖縄への誘導につながる旅行商品の展開のほか、航空会社等とタイアップし、欧米豪などのトランジット、外国人客に向けた効果的なプロモーション等を展開していく。
- (6) 海外からの教育旅行の誘致を目的に、海外の教育旅行市場の実態やニーズを調査するとともに、関係者を招へいしてモニターツアーを実施する。



### 〔1-4 航空路線等の拡充・クルーズ航路の獲得〕

- (1) 国内航空路線の拡充を図るため、航空会社に対し路線開設や季節便の通年化、増便等を働きかけるとともに、連携キャンペーンを展開する。
- (2) 東南アジアなどの戦略開拓市場からの海外航空路線の定期便就航を図るため、航空会社に路

線開設やチャーター便誘致等を働きかけるとともに、連携キャンペーンを展開するほか、運航経費や旅行商品の造成等を支援する。

- (3) 世界各地の航空会社約 100 社、空港運営会社約 300 社の路線開発責任者等が参加する商談会「ルーツアジア 2017 沖縄」を開催し、世界の主要航空会社の路線開発責任者等に対して、新規路線誘致を働きかけるとともに、開催地沖縄の魅力を PR し、認知度向上につなげる。
- (4) 国内外からの離島航空路線の拡充を図るため、航空会社や関係機関への働きかけを強化するとともに共同キャンペーンを展開するほか、乗り継ぎ便やチャーター便を活用した旅行商品の造成等を支援する。
- (5) クルーズ船の急激な寄港拡大に対応するため、中北部や離島への寄港地分散化を図るとともに、欧米クルーズ誘致に向けた認知度の向上を図るプロモーションを展開する。更に、オーバーナイトの推進やフライ&クルーズでの利用を促進させるため、クルーズ船運航会社へのセールス活動を行うほか、キーパーソンの招へいや入港経費の支援等を実施する。
- (6) クルーズ市場の今後の需要予測、県内各港における受入れの現状整理と課題の抽出、クルーズ船による経済効果等を分析する調査を実施し、沖縄の実情に合わせたクルーズ船の誘致方針及び受入体制強化に向けた戦略を策定する。

## 【 2. 目標達成に向けた受入戦略 】

観光収入、入域観光客数の達成のためには、誘客戦略に加えて、人材育成・確保、県内移動のための交通機能の拡充、宿泊機能や観光体験機能等の拡充・強化等、受入体制の強化を戦略的に図っていく必要がある。

### 〔 2-1 観光人材の拡充 〕

- (1) 国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を目指し、県内の観光関連企業・団体が実施する「人材育成」、「語学」等の研修に対する支援を実施するほか、県内観光関連企業等の外国人人材の受入についてマッチング支援等を実施する。



- (2) 業種別の高度集合型研修を開催し、中核人材の育成に取り組む。

- (3) 地域限定通訳案内士試験の実施に加え、県が実施する研修を修了することにより外国語で観光案内することができる沖縄特例通訳案内士を育成する。

### 〔 2-2 2次交通機能の拡充 〕

- (1) レンタカー利用上の問題や課題の整理を行い、利用実態を調査し、利用環境の改善に向けた方策を検討する。

### 〔 2-3 宿泊機能の拡充 〕

- (1) 宿泊施設事業者に対し、経営改善のためのアドバイザー派遣や経営状況把握のための相談、助言等を行うことにより、ホテルの経営基盤強化を図り、将来的な大規模修繕または機能更新投資に向けた経営支援を行う。また、経営改善の取り組みについて、シンポジウム等で情報発信することにより、ホテル業界への波及効果を高める。

### 〔 2-4 観光体験等の拡充（着地型観光・離島観光の推進、消費拡大に向けた取組等） 〕

- (1) 離島独自のプロモーション活動と全県的な展開との連動性を高めるとともに、旅行市場を踏まえた離島の魅力に関するきめ細かな情報の発信、旅行社等の招へいを伴う離島旅行商品の造成

を促進するほか、離島観光コンテンツフェアーを開催し、離島観光の魅力発信、旅行商品造成に向けた商談会を実施する。

- (2) 滞在日数等の延伸を目的に、海外からのプレミアム個人旅行層を対象とした、「Be.Okinawa 琉球列島周遊ルート形成計画」に基づき、協議会を設置し、観光資源の磨き上げやモデルコースの策定など沖縄の離島をつなぐ全県的な周遊ルートの構築に取り組む。
  - (3) 文化・芸能等を活用した新たな観光コンテンツを創出し、観光客がアクセスしやすいエリアでの公演実施や様々な媒体を活用した情報発信を行うことで、観光資源化を推進する。
  - (4) 特色ある沖縄の歴史・文化・芸術等の魅力を発信するため、県立博物館・美術館における展示内容の充実やユニバーサルデザイン化を図るとともに、観光業界や地域との連携を強化する。
  - (5) 「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信するとともに、沖縄空手・古武道を保存・継承・発展させる取り組みを推進し、関係機関と連携して、空手愛好家の受け入れ態勢を強化する。併せて、沖縄空手会館の運営体制を整備する。
- 
- (6) 沖縄観光閑散期対策として、沖縄の自然、文化、スポーツ等の特有の観光資源を生かした沖縄オリジナルの感動体験を演出する沖縄感動体験プログラムの実証を行う。
  - (7) 「沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略」に基づき、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、スポーツコミッション沖縄と連携してスポーツコンベンションの誘致に計画的・効果的に取り組むとともに、スポーツツーリズムを推進するため、スポーツイベントに係るモデル事業に対して支援を行う。
  - (8) 安全、安心及び快適なダイビング環境を提供するため、ダイビング事業者向けにサービスレベル向上を目的としたワークショップ等を実施し、受入体制整備を進めるとともに、県内のダイビング総合情報を世界に発信し、リゾートダイビングアイランド沖縄としての認知度の向上を図る。
  - (9) 自然環境等の保全に配慮し、環境と共生した持続可能な環境共生型観光を推進するため、市町村が行う環境共生型観光施設の整備に対し支援するほか、エコツーリズムに関する情報発信や推進体制の強化等を行う。
  - (10) 沖縄に適合した健康保養型のツーリズムを確立するために、推進団体や事業者等と連携して受入体制の構築・高度化を図るとともに、県外・海外へのプロモーションを推進する。
  - (11) 観光土産品に対する消費額の増加、満足度の向上を図るため、観光客ニーズ等を把握し、その結果に基づいた魅力ある観光土産品の開発・作製に係る手法の構築及び認知度向上に向けた支援を行う。

## 〔2-5 持続可能な観光リゾート地の形成〕

- (1) 外国人観光客に対応するため、Wi-Fi環境の統合や免税書類作成システムの導入を支援するほか、多言語観光案内板の設置や観光施設等の多言語表示を促進し、今後の増加が見込まれる穆斯林層をはじめ、観光客の多様な文化や習慣等にも対応できる受入体制の整備を推進するとともに、多言語コンタクトセンターによる外国人観光客への通訳サービスや観光案内等を引き続き行う。
- (2) 外国人観光客が旅行中に必要としている決済情報(両替所・外貨対応ATM等)等の受入環境実態調査やSNS等で観光客が発信した口コミ情報等の調査・分析を行うことで、受入環境の整備を効果的かつ効率的に推進する。
- (3) 県民一体となった受入体制を構築するため、沖縄県や(一財)沖縄観光コンベンションビューロー、観光関連団体等で構成する「めんそーれ沖縄県民運動推進協議会」を中心に観光立県として官民一体

- となった受入体制の強化を図り、より質の高い観光地を目指すため、クリーンアップキャンペーンや「かりゆしウェア」の普及促進等ホスピタリティの向上を図り、「めんそーれ沖縄」県民宣言の普及促進に努め、年間を通して県民の沖縄観光に対する意識の高揚と当該運動への積極的な参加を促す。
- (4) インバウンド受入体制の強化を目的に、民間事業者や行政機関等がインバウンド施策の共有や課題解決に向けた意見交換等を行うインバウンド連絡会を開催するほか、「ウエルカムんちゅになろう。」を合言葉に、県民が異文化等への理解を深め、外国人観光客を温かくお迎えする気運の醸成を図る。
- (5) 外国人観光客の緊急医療対応を促進するため、医療通訳の育成等緊急医療体制の整備を支援する。
- (6) 高齢者、障害者等の観光客が沖縄を楽しめるような受入体制の整備を促進するため、バリアフリーに対する意識啓発セミナーを開催するとともに、バリアフリー化の整備を検討している観光関連事業者に対する観光バリアフリーアドバイザーの派遣や県内外でのプロモーションを行う。
- (7) 台風来襲時など、空港に観光客が滞留した際には、宿泊施設の紹介や一時避難所の提供等の支援を実施する。
- (8) 沖縄県として観光危機管理をより効果的に実施するため、「沖縄県観光危機管理基本計画」並びに、より具体的な役割・取組を定めた「沖縄県観光危機管理実行計画」に基づき、行政機関並びに民間団体等と連携体制を構築し、県全域の有機的な観光危機管理体制の構築を目指す。

## 平成 28 年度の沖縄観光関連予算

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度比
沖縄県全体の当初予算額	746,497,000	754,156,000	101.0%
観光関連予算(合計)	<b>8,951,639</b>	<b>16,586,882</b>	<b>185.3%</b>
①観光客の誘致促進を図るために必要な経費	6,449,039	5,921,366	91.8%
②観光客の受入体制の整備等に要する経費	1,393,416	9,364,726	672.1%
③環境共生型観光地づくり、観光統計・調査、計画策定、関係機関との連絡調整等に要する経費	461,999	623,038	134.9%
④その他(人件費、運営費、コンベンション振興対策費)	647,185	677,752	104.7%

※文化観光スポーツ部予算のうち、「観光費」に計上される額である。

### 【第6回世界のウチナーンチュ大会】

世界のウチナーンチュ大会は、沖縄県の貴重な人的財産である世界各地の県系人の功績を称えるとともに、ウチナーネットワークの確立と発展、次世代への継承を目指して、平成2年に第1回が開催され、今年が第6回目となります。

開催期間：平成28年10月27日(木)～30日(日)

主な会場：沖縄セルラースタジアム那覇 ほか



Japan. Endless Discovery.

〔編集・発行〕

沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

TEL : 098-866-2763 FAX : 098-866-2767